

四半期報告書

(第77期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	7,255,112	7,466,166	31,027,770
経常利益 (千円)	402,996	345,000	1,209,669
四半期(当期)純利益 (千円)	239,466	172,693	587,255
純資産額 (千円)	7,599,403	8,179,154	8,013,178
総資産額 (千円)	28,275,598	26,961,213	27,477,165
1株当たり純資産額 (円)	177.11	192.22	187.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	4.94	16.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.89	24.91	23.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,774	194,332	1,935,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△141,227	△213,504	△150,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△252,611	△356,928	△1,797,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,488,397	3,666,353	4,042,453
従業員数 (名)	897	870	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	870
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	131
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員19名、臨時雇用8名及び嘱託9名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	179,415	+0.6
器具器材関連事業	—	—
その他事業	155,353	△37.7
合計	334,769	△21.8

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	2,918,427	+17.7
器具器材関連事業	1,814,018	+8.2
その他事業	301,377	+112.2
合計	5,033,823	+17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	5,106,142	+9.2
器具器材関連事業	1,987,608	△3.0
その他事業	372,415	△29.5
合計	7,466,166	+2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）のわが国経済は、政府の経済対策効果を背景に、アジア向けを中心とした輸出は緩やかに増加し企業収益の改善がみられましたものの、雇用情勢や個人消費は依然厳しい状況下であり、欧州諸国の財政問題における世界的な景気後退が懸念され、円高・株安傾向が強まるなど、先行きの不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産は緩やかな回復の兆しを見せております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品の販売が増加し、当第1四半期の売上高は74億66百万円と前年同四半期に比べ2億11百万円（2.9%）の増収となりましたものの、営業利益は、製氷・冷凍機械関連の製品引渡しの減少による影響もあり、3億7百万円と前年同四半期に比べ76百万円（19.9%）の減益、経常利益は3億45百万円と前年同四半期に比べ57百万円（14.4%）の減益、四半期純利益は1億72百万円と前年同四半期に比べ66百万円（27.9%）の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事向け需要の減少、また、酸素は溶接・溶断及び液晶等素材向けは需要の持ち直しの動きが見られましたものの、電炉・造船向けが減少し、売上高は減少いたしました。

窒素は、エレクトロニクス・半導体向けの需要が減少しましたものの、自動車・特殊鋼等の需要の回復により微増となり、水素その他ガスにつきましても、石英加工・自動車産業向けが回復したことで売上高は増加いたしました。

液化石油ガスは、産業用需要の回復や輸入LPG価格の値上がりに伴う販売価格の上昇もあり、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は51億6百万円と前年同四半期に比べ4億29百万円（9.2%）の増加、営業利益は4億79百万円と前年同四半期に比べ1百万円（0.3%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具等に需要の回復が見られたものの、溶接・溶断器具の出荷の減少により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は19億87百万円と前年同四半期に比べ62百万円（3.0%）の減少、営業損益は前年同四半期に比べ4百万円減少し、13百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械の製品引渡しが減少したことで、前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は3億72百万円と前年同四半期に比べ1億56百万円（29.5%）の減少、営業利益は40百万円と前年同四半期に比べ53百万円（56.8%）の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、125億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少（3億75百万円）したことに加え、受取手形及び売掛金の回収により減少（4億22百万円）したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、144億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少等（53百万円）によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少し269億61百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、132億円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が減少（3億76百万円）したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、55億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少（3億78百万円）したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し187億82百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、81億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（1億72百万円）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、36億66百万円となり、前連結会計年度末より3億76百万円（9.3%）減少いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億94百万円となりました。たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、前年同四半期に比べ6億33百万円（76.5%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億13百万円となりました。固定資産の取得による支出等により、前年同四半期に比べ72百万円（51.2%）増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億56百万円となりました。長期借入金の調達の減少等により、前年同四半期に比べ1億4百万円（41.3%）増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,756,000	34,756	—
単元未満株式	普通株式 93,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,756	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式8株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	35,000	—	35,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	171,000	—	171,000	0.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	108	109	97
最低(円)	99	87	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,053	4,114,303
受取手形及び売掛金	※3 6,955,878	※3 7,378,806
商品及び製品	834,780	777,207
仕掛品	308,707	115,993
原材料及び貯蔵品	63,811	62,423
その他	709,719	607,818
貸倒引当金	△83,729	△80,066
流動資産合計	12,528,219	12,976,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,612,959	2,675,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,325,470	1,367,454
土地	6,772,814	6,772,556
その他（純額）	682,270	631,655
有形固定資産合計	※1 11,393,514	※1 11,447,284
無形固定資産	424,207	429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723,415	1,742,623
その他	981,845	973,773
貸倒引当金	△89,988	△92,701
投資その他の資産合計	2,615,271	2,623,696
固定資産合計	14,432,993	14,500,681
資産合計	26,961,213	27,477,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,382	4,892,738
短期借入金	6,970,092	6,876,506
未払法人税等	161,385	187,377
賞与引当金	151,249	286,188
役員賞与引当金	4,000	17,050
その他	1,397,581	1,223,511
流動負債合計	13,200,690	13,483,371

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,234,854	3,613,769
退職給付引当金	1,256,113	1,239,671
役員退職慰労引当金	480,618	468,770
資産除去債務	17,996	—
負ののれん	138,046	171,744
その他	453,739	486,659
固定負債合計	5,581,369	5,980,615
負債合計		
	18,782,059	19,463,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,533,682	3,360,988
自己株式	△8,180	△8,180
株主資本合計	6,691,954	6,519,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,123	35,758
評価・換算差額等合計	24,123	35,758
少数株主持分	1,463,076	1,458,158
純資産合計	8,179,154	8,013,178
負債純資産合計	26,961,213	27,477,165

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,255,112	7,466,166
売上原価	4,808,244	5,091,552
売上総利益	2,446,868	2,374,614
販売費及び一般管理費	※1 2,063,541	※1 2,067,546
営業利益	383,326	307,067
営業外収益		
受取利息	888	826
受取配当金	4,660	5,839
受取賃貸料	25,136	28,975
持分法による投資利益	9,696	5,562
負ののれん償却額	35,014	33,698
その他	15,147	22,926
営業外収益合計	90,544	97,828
営業外費用		
支払利息	59,963	51,618
手形売却損	3,549	1,600
賃貸費用	6,473	4,489
その他	887	2,188
営業外費用合計	70,874	59,896
経常利益	402,996	345,000
特別利益		
固定資産売却益	813	1,873
貸倒引当金戻入額	3,809	3,080
保険解約返戻金	—	1,149
負ののれん発生益	—	4,244
特別利益合計	4,622	10,348
特別損失		
固定資産除売却損	2,317	4,288
減損損失	—	1,900
投資有価証券売却損	—	5
関係会社整理損	9,999	—
ゴルフ会員権売却損	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	12,417	19,775
税金等調整前四半期純利益	395,201	335,572
法人税等	※2 132,606	※2 142,124
少数株主損益調整前四半期純利益	—	193,447
少数株主利益	23,128	20,754
四半期純利益	239,466	172,693

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,201	335,572
減価償却費	272,771	234,429
減損損失	—	1,900
負ののれん償却額	△35,014	△33,698
負ののれん発生益	—	△4,244
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,539	16,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,460	11,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,064	949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169,103	△134,939
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,250	△13,050
受取利息及び受取配当金	△5,549	△6,666
支払利息	59,963	51,618
持分法による投資損益 (△は益)	△9,696	△5,562
固定資産売却益	△813	△1,873
固定資産除売却損	2,317	4,288
関係会社整理損	9,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
売上債権の増減額 (△は増加)	866,851	422,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,262	△251,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△778,190	△376,356
その他	370,474	167,620
小計	1,041,290	433,113
利息及び配当金の受取額	7,615	8,745
利息の支払額	△70,588	△47,202
特別退職金の支払額	—	△32,062
法人税等の支払額	△150,542	△168,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,774	194,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△850
定期預金の払戻による収入	16,567	—
有形固定資産の取得による支出	△119,862	△196,500
有形固定資産の売却による収入	6,138	20,961
無形固定資産の取得による支出	△5,220	△25,627
投資有価証券の取得による支出	△2,073	△1,596
投資有価証券の売却による収入	—	181
貸付けによる支出	△26,769	△18,000
貸付金の回収による収入	5,453	12,864
子会社株式の取得による支出	△16,500	△4,500
その他	1,338	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,227	△213,504

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	123,628	526,450
短期借入金の返済による支出	—	△413,786
長期借入れによる収入	90,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△418,085	△404,492
少数株主への配当金の支払額	△8,087	△5,390
リース債務の返済による支出	△24,863	△31,939
長期未払金の返済による支出	△15,126	△34,269
その他	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,611	△356,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,936	△376,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,813	4,042,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,647	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,488,397	※ 3,666,353

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	
	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、13,677千円であります。
2 「企業結合に関する会計基準」等の適用	
	当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降における経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,868,915千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,136,648千円</p>												
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福島共同ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">77,000千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸(株)</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,500</td> </tr> </table>	(株)福島共同ガスセンター	77,000千円	八戸液酸(株)	17,500	計	94,500	<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福島共同ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">80,750千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸(株)</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,250</td> </tr> </table>	(株)福島共同ガスセンター	80,750千円	八戸液酸(株)	17,500	計	98,250
(株)福島共同ガスセンター	77,000千円												
八戸液酸(株)	17,500												
計	94,500												
(株)福島共同ガスセンター	80,750千円												
八戸液酸(株)	17,500												
計	98,250												
<p>※3 手形割引高</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">183,590千円</p>	<p>※3 手形割引高</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">227,829千円</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 313,451千円 容器維持費 29,764 貸倒引当金繰入額 14,534 給与・賞与 672,766 賞与引当金繰入額 135,357 退職給付費用 47,185 役員退職慰労引当 金繰入額 20,280 福利厚生費 112,239 減価償却費 193,180 租税公課 40,804 賃借料 72,534 旅費交通費 46,394 消耗品費 54,177 支払手数料 96,117	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 327,196千円 容器維持費 37,288 貸倒引当金繰入額 4,030 給与・賞与 679,284 賞与引当金繰入額 140,331 役員賞与引当金繰 入額 1,950 退職給付費用 67,389 役員退職慰労引当 金繰入額 20,948 福利厚生費 130,549 減価償却費 154,463 租税公課 34,070 賃借料 67,605 旅費交通費 49,079 消耗品費 44,981 支払手数料 80,815
※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処 理により計算しているため、法人税等調整額は、 「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,549,297千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60,900 現金及び現金同等物 4,488,397	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,739,053千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △72,700 現金及び現金同等物 3,666,353

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,728

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,676,722	2,049,927	528,461	7,255,112	—	7,255,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,676,722	2,049,927	528,461	7,255,112	—	7,255,112
営業利益又は営業損失(△)	481,370	△9,275	94,852	566,947	(183,620)	383,326

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,142	1,987,608	372,415	7,466,166	—	7,466,166
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,106,142	1,987,608	372,415	7,466,166	—	7,466,166
セグメント利益又は損失 (△)	479,906	△13,426	40,992	507,472	△200,405	307,067

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,405千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
192.22円	187.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,179,154	8,013,178
普通株式に係る純資産額(千円)	6,716,077	6,555,019
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	1,463,076	1,458,158
普通株式の発行済株式数(千株)	35,020	35,020
普通株式の自己株式数(千株)	79	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,940	34,940

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.85円	1株当たり四半期純利益金額 4.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	239,466	172,693
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,466	172,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,942	34,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月10日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第77期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。